平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名　株式会社 ナガホリ　　上場取引所　東
コード番号　8139　URL　http://www.nagahori.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）長堀　慶太
問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長　（氏名）田端　馨　TEL 03-3832-8266

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　配当支払開始予定日　平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,543	△2.2	484	△22.1	452	△17.0	182	△28.2
24年3月期	14,874	△0.2	622	85.6	545	142.5	254	246.6

（注）包括利益　25年3月期　306百万円　（△4.0%）　24年3月期　318百万円　（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	11.76	—	1.3	2.0	3.3
24年3月期	16.36	—	1.8	2.5	4.2

（参考）持分法投資損益　25年3月期　—百万円　24年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	23,116	14,032	60.7	914.98
24年3月期	21,370	14,015	65.6	900.15

（参考）自己資本　25年3月期　14,032百万円　24年3月期　14,015百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	672	△678	△40	1,910
24年3月期	1,354	△290	△698	1,945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	155	61.1	1.1
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	154	85.0	1.1
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,100	33.3	150	22.2	110	△6.1	30	152.4	1.96
通期	18,700	28.6	590	21.8	480	6.1	230	25.8	15.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	16,773,376 株	24年3月期	16,773,376 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,436,825 株	24年3月期	1,203,062 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	15,541,190 株	24年3月期	15,571,079 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,679	△2.1	321	△33.8	347	△25.9	102	△59.3
24年3月期	11,932	△1.7	485	38.5	469	55.6	251	210.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	6.58	―
24年3月期	16.14	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	19,263	14,383	74.7	937.89
24年3月期	18,977	14,483	76.3	930.20

(参考) 自己資本 25年3月期 14,383百万円 24年3月期 14,483百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,670	2.3	45	△55.0	40	△70.1	20	△69.6	1.30
通期	12,000	2.7	340	5.7	300	△13.8	150	46.7	9.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。次期の見通しに関する事項については、添付資料2ページ「経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 14
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 15
（連結貸借対照表関係） …… 16
（連結損益計算書関係） …… 17
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（セグメント情報等） …… 21
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 24
５．個別財務諸表 …… 25
（１）貸借対照表 …… 25
（２）損益計算書 …… 28
（３）株主資本等変動計算書 …… 29
６．その他 …… 32
（１）役員の異動 …… 32

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要により、緩やかな回復傾向にあるものの、欧州経済の停滞、中国経済の減速、そして長期化した円高の影響を受けて、先行きは不透明な状況が続きました。年末の自民党への政権交代に伴い、デフレ脱却を目的とした金融・財政政策の期待が高まり、株高・円安傾向となり、消費マインドに明るい兆しが見え始めました。

ジュエリー業界におきましては、一昨年見られた絆需要による比較的順調な消費動向が一服し、年間を通してマーケットはほぼ横這いとなりました。新年を迎えてからデフレ脱却の期待感から、明るい兆しは見えております。しかし、本格的な景気回復を待って業績に変化が現われると言う、いわゆる時差ズレ現象が生じるのも当業界の特徴ではあります。

このような中で、当社グループは、第１四半期は好調な実績でスタートしたものの、夏場からピークとなるクリスマス商戦では、マーケットの盛り上がりを欠いた状態に甘んじ期待値に届きませんでした。外部環境の変化が伴った第４四半期にはほぼ予算通りの実績とはなったものの、年間では昨年実績を上回る事が出来ませんでした。

この結果当社グループの当連結会計年度の売上高は145億43百万円(前期比2.2%減)、連結営業利益は４億84百万円（前期比22.1%減）、連結経常利益は４億52百万円（前期比17.0%減）となりました。連結当期純利益に関しましては、本社建替えに伴う現本社ビルの減損処理１億26百万円を行いましたが、１億82百万円(前期比28.2%減）を確保いたしました。

②セグメント別の概況

セグメント別に見ますと、宝飾事業におきましては、売上高は142億38百万円（前期比2.1%減)、営業利益４億80百万円（前期比19.4%減)となりました。貸ビル事業におきましては、売上高は38百万円(前期比29.2%減）、営業利益18百万円(前期比27.9%減)となりました。健康産業事業におきましては、売上高は２億67百万円（前期比5.4%減)、営業損失13百万円(前期営業利益1百万円)となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、株価上昇等からデフレ脱却の期待が高まり、個人消費は盛り上がることが期待され、さらに、2014年４月の消費税増税前の駆け込み需要も期待されますが、消費者の選別的な消費傾向は続くと予想されます。

こうした環境の中、次期は、当社グループとして事業規模を拡大させる重要な１年として捉え、顧客満足度の向上、収益力の向上、安全な経営基盤のさらなる確立に取り組んでまいります。

平成26年３月期連結業績は、エスジェイジュエリー（株）の売上が45億円程加わり、売上高は187億円（前期比28.6%増）、営業利益5.9億円（前期比21.8%増）、経常利益4.8億円（前期比6.1%増）、当期純利益2.3億円（前期比25.8%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、231億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億45百万円の増加となりました。これは受取手形及び売掛金の増加４億91百万円、商品及び製品の増加３億80百万円、原材料及び貯蔵品の増加２億12百万円、土地の増加３億56百万円等によります。

負債総額は90億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億28百万円増加しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加５億24百万円、短期借入金の増加３億７百万円、長期借入金の増加３億64百万円等によります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、140億32百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、19億10百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は６億72百万円となりました。その主な増加要因は、棚卸資産の減少額３億円、減価償却費２億31百万円、税金等調整前当期純利益３億29百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、６億78百万円となりました。その主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出６億73百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は40百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	62.2	61.4	63.8	65.6	60.7
時価ベースの自己資本比率（%）	10.5	14.8	13.0	15.8	16.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.2	5.5	5.4	3.7	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.5	8.8	9.8	15.4	8.6

（注）1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し業績に裏付けられた安定した配当を継続して行なうことを配当の基本方針としております。当期は１株当たり５円の期末配当（中間配当を含め年１０円配当）を実施する予定であります。

なお次期の配当につきましては、中間配当を１株当たり５円、期末配当は１株当たり５円を予定しており、年間の合計配当金は１０円の予定です。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社７社で構成され、宝飾品の製造販売を主たる内容としております。

販売する商品、製品は、海外及び国内取引先からの仕入によるほか、連結子会社ソマ株式会社により製造を行なうとともに、当社茂原工場で製造しております。

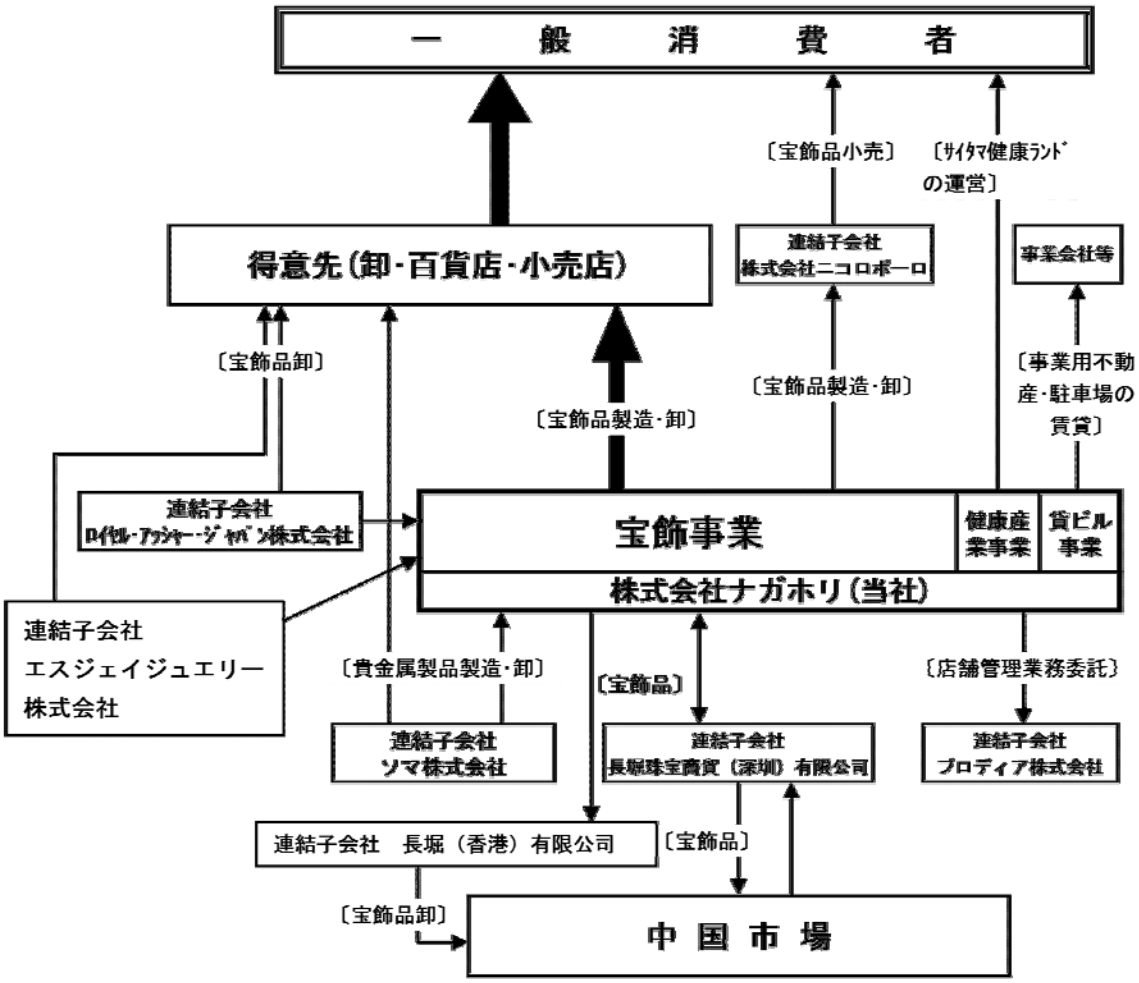
当グループの販売については、当社と連結子会社ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社と連結子会社エスジェイジュエリー株式会社が卸売主体であり、連結子会社株式会社ニコロポーロが小売販売を行っております。

プロディア株式会社は、百貨店を中心としたブランドショップの店舗運営業務を受託しております。

連結子会社長堀珠宝商貿（深圳）有限公司は中国市場での宝飾事業を展開する目的で設立しております。

連結子会社長堀（香港）有限公司は香港及び台湾宝飾市場での卸売事業を展開する目的で平成24年５月31日に設立しております。また連結子会社エスジェイジュエリー株式会社は平成25年１月29日株式取得により子会社となりました。

平成25年３月31日現在の企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

宝飾品を通じて、人類の高い文化生活に貢献するために、広く世界に市場を求め、人間性豊かな理想の会社を築き、永遠の繁栄を図ることを経営の理念としております。

また、社業を通じて、株主・取引先・社員の最大多数の最大幸福の実現を目指し、社員一人一人が誠実に働くことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

グループ内事業部門単位別損益管理制度のもと、常に収益力、キャッシュ・フローの改善、資産の効率運用を第一義的に考えており、効率性を計る指標としてＲＯＡ（総資産経常利益率）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2012年４月より中期経営計画「Ｂｒｉｌｌｉａｎｔ５５」を策定して実行しております。

これは55期（2015年４月～2016年３月）へ向けて輝ける、ワンランク上の企業集団を目指そうとの願いを込めて、当社が培ってきた様々な良い習慣や行動様式、そして伝統を大事にしつつ、新たな事業領域や試みに果敢にチャレンジしてまいります。中期経営計画のグループ経営ビジョンとグループ戦略は下記の通りです。

中期経営計画におけるナガホリグループ全体の経営ビジョン

①グループ企業価値を高め「Good　Company」となる。

・自社の商品や保有するブランドの価値向上に注力し、競合優位性を高める。
・直営店舗等の販売拠点の価値向上を図り、取引先や消費者からの高い信頼を得る。
・社員の人間力、信頼性を価値向上基準として切磋琢磨する。

これらを重視することにより安定した売上・収益・財務基盤を確保し、持続的な成長力を高め、「Good Company」を目指します。

②世界で通用する企業集団になる。

・グローバルに市場を求めるべく世界で通用するヒト・モノを持つ会社になることを目指し、このビジョン実現のため様々な経営リソースを再編成してまいります。

中期経営計画におけるナガホリグループ全体のグループ戦略

①ブランドの確立と新市場の開拓（マーケティング戦略）
②業務構造改革による収益力強化（オペレーション戦略）
③生産性の向上と人材育成
④安定的な収益力と安定性を確保

(4) 会社の対処すべき課題

グループビジョンとグループ戦略を踏まえた次期の重点推進項目は下記の通りです。

・事業規模　連結売上高190億円、単体売上高120億円を目標とした事業規模を目指します。利益面では経常利益率5%を目標とした売上構築、利益蓄積に注力いたします。
・商品政策　ナガホリグループの象徴的なコア商品群を構築いたします。
・財務戦略　収益性を高めキャッシュフローの余剰を生み出すことにより、借入金残高の圧縮を推進し、財務健全化を図り、リスクファクターの軽減及び不況耐性を高めることを目標といたします。
・ＨＲＭ　社員の生産性を高めるため、人材育成を推進いたします。また、次世代幹部の育成及び女性社員活用を推進いたします・
・グループ経営　セクショナリズムを排除し、グループ経営の全体最適化へ向けてパラダイムシフトを行っていきます。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,022,889	※3 2,012,663
受取手形及び売掛金	※2 1,798,393	※2 2,290,041
商品及び製品	10,093,491	※4 10,473,549
仕掛品	254,109	※4 298,964
原材料及び貯蔵品	329,017	※4 541,413
繰延税金資産	123,382	223,608
その他	140,091	235,783
貸倒引当金	△43,207	△45,698
流動資産合計	14,718,167	16,030,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 2,933,239	※3 3,001,123
減価償却累計額	△2,001,917	△2,077,739
建物及び構築物（純額）	931,321	923,383
機械装置及び運搬具	1,595,404	1,599,366
減価償却累計額	△1,410,932	△1,431,937
機械装置及び運搬具（純額）	184,471	167,429
土地	※3, ※5 3,129,383	※3, ※5 3,485,921
建設仮勘定	－	15,913
その他	824,794	906,083
減価償却累計額	△625,616	△707,957
その他（純額）	199,177	198,125
有形固定資産合計	4,444,355	4,790,773
無形固定資産	126,466	140,193
投資その他の資産		
投資有価証券	839,879	1,004,553
長期貸付金	233,497	237,314
繰延税金資産	81,176	25,830
その他	1,191,003	1,164,427
貸倒引当金	△263,793	△276,939
投資その他の資産合計	2,081,763	2,155,186
固定資産合計	6,652,585	7,086,153
資産合計	21,370,753	23,116,479

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 963,920	※2 1,488,790
短期借入金	※3 4,795,000	※3 5,102,200
1年内返済予定の長期借入金	47,040	※3 200,322
1年内償還予定の社債	40,000	30,000
未払法人税等	115,603	210,493
賞与引当金	109,993	138,156
役員賞与引当金	10,050	13,249
その他	475,846	588,936
流動負債合計	6,557,453	7,772,148
固定負債		
社債	40,000	10,000
長期借入金	109,260	※3 473,630
退職給付引当金	380,058	460,946
役員退職慰労引当金	144,915	168,956
繰延税金負債	1,763	1,053
再評価に係る繰延税金負債	※5 56,848	※5 56,848
その他	64,901	140,317
固定負債合計	797,746	1,311,752
負債合計	7,355,200	9,083,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	3,765,642	3,714,890
自己株式	△425,719	△481,184
株主資本合計	14,939,062	14,832,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△64,323	45,498
土地再評価差額金	※5 △861,621	※5 △861,621
為替換算調整勘定	2,435	15,855
その他の包括利益累計額合計	△923,509	△800,266
純資産合計	14,015,552	14,032,578
負債純資産合計	21,370,753	23,116,479

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	14,874,671	14,543,998
売上原価	※3, ※5 8,847,658	※3, ※5 8,490,727
売上総利益	6,027,012	6,053,270
販売費及び一般管理費	※1, ※3 5,404,850	※1, ※3 5,568,691
営業利益	622,161	484,579
営業外収益		
受取利息	1,436	1,490
受取配当金	16,540	21,092
為替差益	4,720	21,571
保険解約返戻金	1,708	－
その他	20,430	30,539
営業外収益合計	44,837	74,694
営業外費用		
支払利息	91,978	80,796
手形売却損	10,909	12,243
その他	18,744	13,735
営業外費用合計	121,632	106,774
経常利益	545,366	452,499
特別利益		
投資有価証券売却益	2,723	2,766
負ののれん発生益	－	39,522
特別利益合計	2,723	42,288
特別損失		
店舗閉鎖損失	4,687	16,260
固定資産売却・除却損	※2 1,188	※2 10,287
投資有価証券評価損	－	6,641
減損損失	※4 352	※4 132,491
災害による損失	7,614	－
特別損失合計	13,843	165,681
税金等調整前当期純利益	534,246	329,107
法人税、住民税及び事業税	120,128	240,230
法人税等調整額	159,415	△93,913
法人税等合計	279,544	146,317
少数株主損益調整前当期純利益	254,702	182,790
当期純利益	254,702	182,790

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	254,702	182,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,723	109,821
土地再評価差額金	8,055	－
為替換算調整勘定	2,435	13,420
その他の包括利益合計	64,214	123,242
包括利益	318,916	306,032
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	318,916	306,032
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,323,965	5,323,965
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,323,965	5,323,965
資本剰余金		
当期首残高	6,275,173	6,275,173
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,275,173	6,275,173
利益剰余金		
当期首残高	3,588,799	3,765,642
当期変動額		
剰余金の配当	△77,858	△233,541
当期純利益	254,702	182,790
当期変動額合計	176,843	△50,751
当期末残高	3,765,642	3,714,890
自己株式		
当期首残高	△425,441	△425,719
当期変動額		
自己株式の取得	△278	△55,464
当期変動額合計	△278	△55,464
当期末残高	△425,719	△481,184
株主資本合計		
当期首残高	14,762,496	14,939,062
当期変動額		
剰余金の配当	△77,858	△233,541
当期純利益	254,702	182,790
自己株式の取得	△278	△55,464
当期変動額合計	176,565	△106,216
当期末残高	14,939,062	14,832,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△118,046	△64,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,723	109,821
当期変動額合計	53,723	109,821
当期末残高	△64,323	45,498

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
土地再評価差額金		
当期首残高	△869,676	△861,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,055	－
当期変動額合計	8,055	－
当期末残高	△861,621	△861,621
為替換算調整勘定		
当期首残高	－	2,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,435	13,420
当期変動額合計	2,435	13,420
当期末残高	2,435	15,855
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△987,723	△923,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,214	123,242
当期変動額合計	64,214	123,242
当期末残高	△923,509	△800,266
純資産合計		
当期首残高	13,774,773	14,015,552
当期変動額		
剰余金の配当	△77,858	△233,541
当期純利益	254,702	182,790
自己株式の取得	△278	△55,464
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,214	123,242
当期変動額合計	240,779	17,025
当期末残高	14,015,552	14,032,578

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	534,246	329,107
減価償却費	254,937	231,744
減損損失	－	132,491
固定資産除売却損益（△は益）	1,188	10,287
負ののれん発生益	－	△39,522
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,641	9,977
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△27,040	18,082
退職給付引当金の増減額（△は減少）	24,474	32,663
受取利息及び受取配当金	△17,977	△22,583
支払利息	91,978	80,796
為替差損益（△は益）	△638	△760
売上債権の増減額（△は増加）	△300,501	21,823
たな卸資産の増減額（△は増加）	590,995	300,187
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,723	△2,766
仕入債務の増減額（△は減少）	157,718	△146,376
その他	175,969	△66,388
小計	1,487,269	888,765
利息及び配当金の受取額	17,817	22,508
利息の支払額	△88,263	△78,395
法人税等の支払額	△61,841	△160,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,354,982	672,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77,310	△77,334
定期預金の払戻による収入	－	77,310
有形固定資産の取得による支出	△93,214	△673,431
無形固定資産の取得による支出	△74,403	△44,227
投資有価証券の取得による支出	△123,564	△56,265
投資有価証券の売却による収入	11,624	63,040
貸付けによる支出	△1,470	△7,491
貸付金の回収による収入	3,695	3,334
保険積立金の解約による収入	67,665	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	※2　10,558
差入保証金の回収による収入	47,548	9,743
その他	△51,051	16,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,481	△678,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△538,562	△174,000
長期借入れによる収入	40,000	690,000
長期借入金の返済による支出	△39,700	△205,348
社債の償還による支出	△60,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△278	△55,464
配当金の支払額	△77,858	△233,541
その他	△22,095	△22,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△698,495	△40,449

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,060	10,990
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	369,067	△35,251
現金及び現金同等物の期首残高	1,576,512	1,945,579
現金及び現金同等物の期末残高	※1　1,945,579	※1　1,910,328

(5)連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数　　７社

ソマ株式会社

ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社

プロディア株式会社

株式会社ニコロポーロ

長堀珠宝商貿（深圳）有限公司

長堀（香港）有限公司

エスジェイジュエリー株式会社

当連結会計年度より、長堀（香港）有限公司は新たに設立したため、またエスジェイジュエリー株式会社は株式取得による子会社化に伴い連結の範囲に含めております。

(2)非連結子会社

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

長堀珠宝商貿（深圳）有限公司及び長堀（香港）有限公司は決算日が12月31日であり連結決算日と一致しておりませんが、３ケ月以内の差異のため当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

②　棚卸資産

ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品

……個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

ファッションジュエリー商品の一部（主としてネックチェーン）、地金商品、製品、材料及び仕掛品

……移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっておりますが、一部定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物　　５～50年

機械装置および運搬具　　３～９年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出の備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

（５）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金の及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（６）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①　消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

１.受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形割引高	909,904千円	971,261千円

※２.連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	2,872千円	8,961千円
支払手形	46,727千円	33,912千円

※３．　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	421,512千円	286,052千円
土地	1,035,578千円	1,035,578千円
預金	－千円	25,000千円
計	1,457,091千円	1,346,630千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形割引高	517,299千円	429,914千円
短期借入金	1,720,000千円	2,051,200千円
長期借入金	－千円	393,490千円
計	2,237,299千円	2,874,604千円

なお、連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が前連結会計年度において－千円、当連結会計年度において1,765,661千円（期末時価で換算）あります。

※４．　連結貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が前連結会計年度において－千円、当連結会計年度において1,765,661千円（期末時価で換算）あります。

※５．　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める路線価及び同条第３号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日…平成14年３月31日

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	14,811千円	23,441千円

６．　当社は、商品輸入前に取引銀行の輸入担保荷物引取保証の見返りとして、当該銀行へ手形を差し入れております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
手形差入高	358,069.09ドル	117,809.73ドル

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
減価償却費	120,997千円	112,978千円
賞与引当金繰入額	90,800千円	93,287千円
退職給付費用	43,283千円	43,018千円
販売手数料	75,101千円	72,488千円
販売促進費	458,303千円	469,276千円
販売諸費	235,400千円	267,021千円
旅費交通費	155,246千円	152,177千円
従業員給与	1,726,574千円	1,780,867千円
従業員賞与	99,098千円	100,745千円
貸倒引当金繰入額	4,641千円	5,866千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,159千円	18,382千円
役員賞与引当金繰入額	10,050千円	12,649千円

※２．　固定資産売却・除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
建物及び構築物	533千円	建物及び構築物	5,171千円
機械装置及び運搬具	11千円	機械装置及び運搬具	297千円
その他	643千円	その他	4,818千円
計	1,188千円	計	10,287千円

※３．　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
42,463千円	38,209千円

※４．　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類
千葉県千葉市	店舗	その他有形固定資産

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分ごとに、また一部の連結子会社については、店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産について収益性の低下した店舗について352千円（有形固定資産のその他352千円）の減損損失を特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場所	用途	種類
静岡県浜松市	店舗	その他有形固定資産
東京都台東区	本社	建物・機械装置他

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分ごとに、また一部の連結子会社については、店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産について収益性の低下した店舗について6,202千円（有形固定資産のその他6,202千円）及び本社としている天神ビル及びDKビルの一部については、建替えを決議したことに伴い、取壊しの対象となった資産及び使用を見込めなくなった資産の帳簿価額126,289千円（建物126,143千円、機械装置127千円、その他18千円）を減損損失として特別損失に計上しております。

※５.期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
△21,776千円	△10,377千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,773,376	－	－	16,773,376
合計	16,773,376	－	－	16,773,376
自己株式				
普通株式	1,201,579	1,483	－	1,203,062
合計	1,201,579	1,483	－	1,203,062

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,483株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	77,858	5	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	155,703	利益剰余金	10	平成24年３月31日	平成24年６月28日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,773,376	－	－	16,773,376
合計	16,773,376	－	－	16,773,376
自己株式				
普通株式	1,203,062	233,763	－	1,436,825
合計	1,203,062	233,763	－	1,436,825

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加233,763株は、単元未満株式の買取及び取締役会決議による取得に伴う増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	155,703	10	平成24年３月31日	平成24年６月28日
平成24年11月２日取締役会	普通株式	77,838	5	平成24年９月30日	平成24年12月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	76,682	利益剰余金	5	平成25年３月31日	平成25年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	2,022,889千円	2,012,663千円
預入期間が３か月を超える定期預金等	△77,310千円	△102,334千円
現金及び現金同等物	1,945,579千円	1,910,328千円

※２．当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにエスジェイジュエリー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにエスジェイジュエリー株式会社株式の取得価額とエスジェイジュエリー株式会社取得による収入（純額）との関係は次の通りであります。

流動資産	1,781,774千円
固定資産	39,337
流動負債	1,360,139
固定負債	165,950
負ののれん	39,522
エスジェイジュエリー株式会社株式の取得価額	255,500
エスジェイジュエリー株式会社の現金及び現金同等物	266,058
差引：エスジェイジュエリー株式会社取得による収入	10,558

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に宝飾品を製造及び販売しており、子会社は、すべて宝飾品製造・販売の会社であります。当社は、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び健康ランドの経営を行う「健康産業事業」を報告セグメントの単位としております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,538,052	54,434	282,184	14,874,671	－	14,874,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	12,989	－	12,989	△12,989	－
計	14,538,052	67,424	282,184	14,887,660	△12,989	14,874,671
セグメント利益	595,838	25,095	1,228	622,161	－	622,161
セグメント資産	18,741,483	1,955,833	673,436	21,370,753	－	21,370,753
その他の項目						
減価償却費	204,305	15,333	35,298	254,937	－	254,937
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	158,514	－	9,104	167,618	－	167,618
減損損失	352	－	－	352	－	352

（注）セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に宝飾品を製造及び販売しており、子会社は、すべて宝飾品製造・販売の会社であります。当社は、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び健康ランドの経営を行う「健康産業事業」を報告セグメントの単位としております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,238,454	38,539	267,004	14,543,998	－	14,543,998
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	19,558	－	19,558	△19,558	－
計	14,238,454	58,097	267,004	14,563,557	△19,558	14,543,998
セグメント利益	480,366	18,096	△13,883	484,579	－	484,579
セグメント資産	20,532,813	1,941,196	642,469	23,116,479	－	23,116,479
その他の項目						
減価償却費	183,681	14,851	33,211	231,744	－	231,744
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	685,497	214	2,264	717,658	－	717,658
減損損失	132,491	－	－	132,491	－	132,491

（注）セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービス毎の情報の記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の額の90%を超えているため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

名称	売上高（千円）	関連するセグメント
株式会社そごう・西武	2,483,821	宝飾事業

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービス毎の情報の記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の額の90%を超えているため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

名称	売上高（千円）	関連するセグメント
株式会社そごう・西武	2,222,004	宝飾事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

宝飾事業において、のれんの償却額500千円、未償却残高29,500千円です。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

宝飾事業において、負ののれん発生益は39,522千円です。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額　900円15銭	１株当たり純資産額　914円98銭
１株当たり当期純利益　16円36銭	１株当たり当期純利益　11円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（千円）	254,702	182,790
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	254,702	182,790
期中平均株式数（株）	15,571,079	15,541,190

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,591,285	1,353,740
受取手形	102,902	48,457
売掛金	1,587,259	1,646,761
商品及び製品	8,486,396	8,130,424
仕掛品	10,355	12,567
原材料及び貯蔵品	215,997	205,148
前渡金	3,703	23,847
前払費用	63,353	56,150
短期貸付金	1,558	1,138
繰延税金資産	84,781	147,921
その他	43,581	42,107
貸倒引当金	△41,423	△42,929
流動資産合計	12,149,752	11,625,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,581,071	2,657,271
減価償却累計額	△1,715,728	△1,787,511
建物（純額）	865,342	869,760
機械及び装置	220,880	221,952
減価償却累計額	△177,480	△186,410
機械及び装置（純額）	43,399	35,541
車両運搬具	18,788	18,788
減価償却累計額	△12,616	△15,223
車両運搬具（純額）	6,172	3,564
工具、器具及び備品	538,875	530,311
減価償却累計額	△403,644	△400,052
工具、器具及び備品（純額）	135,231	130,259
土地	2,980,213	3,336,750
建設仮勘定	－	15,800
有形固定資産合計	4,030,359	4,391,677
無形固定資産		
のれん	－	29,500
特許権	117	84
商標権	20,818	16,785
ソフトウエア	95,894	70,921
水道施設利用権	434	357
実用新案権	170	97
無形固定資産合計	117,436	117,747

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	752,355	937,541
関係会社株式	1,199,639	1,506,789
出資金	940	930
長期貸付金	233,157	231,607
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	340	106
破産更生債権等	44,551	45,151
長期前払費用	26,839	25,710
差入保証金	63,210	61,040
保険積立金	403,823	427,385
繰延税金資産	81,176	25,830
その他	137,663	132,184
貸倒引当金	△263,793	△265,819
投資その他の資産合計	2,679,904	3,128,458
固定資産合計	6,827,699	7,637,882
資産合計	18,977,452	19,263,219
負債の部		
流動負債		
支払手形	302,270	178,040
買掛金	458,237	536,186
短期借入金	2,700,000	2,540,000
1年内返済予定の長期借入金	－	126,432
未払金	240,385	248,933
未払消費税等	39,198	－
未払費用	5,802	5,249
未払法人税等	75,485	149,252
預り金	9,614	10,136
前受収益	4,017	5,028
賞与引当金	92,664	97,130
役員賞与引当金	9,000	12,000
その他	2,486	5,857
流動負債合計	3,939,162	3,914,246
固定負債		
長期借入金	－	362,060
退職給付引当金	336,254	371,874
役員退職慰労引当金	114,975	130,177
長期預り保証金	46,771	44,066
再評価に係る繰延税金負債	56,848	56,848
固定負債合計	554,849	965,027
負債合計	4,494,012	4,879,274

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金		
資本準備金	6,273,913	6,273,913
その他資本剰余金	1,260	1,260
資本剰余金合計	6,275,173	6,275,173
利益剰余金		
利益準備金	358,287	358,287
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
固定資産圧縮積立金	476,326	473,601
繰越利益剰余金	378,089	249,519
利益剰余金合計	4,212,703	4,081,407
自己株式	△425,719	△481,184
株主資本合計	15,386,122	15,199,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41,061	46,203
土地再評価差額金	△861,621	△861,621
評価・換算差額等合計	△902,682	△815,417
純資産合計	14,483,440	14,383,945
負債純資産合計	18,977,452	19,263,219

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	11,932,803	11,679,724
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	8,885,678	8,486,396
当期製品製造原価	1,195,398	1,116,959
当期商品仕入高	5,682,756	5,606,783
合計	15,763,833	15,210,139
他勘定振替高	12,177	3,722
商品及び製品期末たな卸高	8,486,396	8,130,424
商品及び製品売上原価	7,265,259	7,075,992
その他の売上原価	282,052	279,698
売上原価合計	7,547,312	7,355,691
売上総利益	4,385,490	4,324,033
販売費及び一般管理費	3,899,847	4,002,497
営業利益	485,643	321,535
営業外収益		
受取利息	1,337	1,304
受取配当金	29,089	37,028
為替差益	7,494	26,736
経営指導料	10,721	6,600
保険解約返戻金	1,708	－
その他	9,665	14,081
営業外収益合計	60,017	85,751
営業外費用		
支払利息	50,719	41,703
手形売却損	10,909	12,243
その他	14,534	5,361
営業外費用合計	76,163	59,307
経常利益	469,497	347,979
特別利益		
投資有価証券売却益	2,723	14
特別利益合計	2,723	14
特別損失		
固定資産売却・除却損	1,186	1,962
投資有価証券評価損	－	6,641
減損損失	－	126,289
災害による損失	5,075	－
特別損失合計	6,261	134,893
税引前当期純利益	465,959	213,100
法人税、住民税及び事業税	58,598	166,970
法人税等調整額	156,121	△56,117
法人税等合計	214,719	110,853
当期純利益	251,239	102,246

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,323,965	5,323,965
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,323,965	5,323,965
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,273,913	6,273,913
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,273,913	6,273,913
その他資本剰余金		
当期首残高	1,260	1,260
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,260	1,260
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	358,287	358,287
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	358,287	358,287
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	441,462	476,326
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	37,374	4,087
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,511	△6,812
当期変動額合計	34,863	△2,725
当期末残高	476,326	473,601
別途積立金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,000,000	3,000,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	239,571	378,089
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△37,374	△4,087
固定資産圧縮積立金の取崩	2,511	6,812
剰余金の配当	△77,858	△233,541
当期純利益	251,239	102,246
当期変動額合計	138,517	△128,569
当期末残高	378,089	249,519
自己株式		
当期首残高	△425,441	△425,719
当期変動額		
自己株式の取得	△278	△55,464
当期変動額合計	△278	△55,464
当期末残高	△425,719	△481,184
株主資本合計		
当期首残高	15,213,019	15,386,122
当期変動額		
剰余金の配当	△77,858	△233,541
当期純利益	251,239	102,246
自己株式の取得	△278	△55,464
当期変動額合計	173,102	△186,759
当期末残高	15,386,122	15,199,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△89,646	△41,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,584	87,264
当期変動額合計	48,584	87,264
当期末残高	△41,061	46,203
土地再評価差額金		
当期首残高	△869,676	△861,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,055	－
当期変動額合計	8,055	－
当期末残高	△861,621	△861,621
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△959,322	△902,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,640	87,264
当期変動額合計	56,640	87,264
当期末残高	△902,682	△815,417
純資産合計		
当期首残高	14,253,697	14,483,440

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期変動額		
剰余金の配当	△77,858	△233,541
当期純利益	251,239	102,246
自己株式の取得	△278	△55,464
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,640	87,264
当期変動額合計	229,742	△99,495
当期末残高	14,483,440	14,383,945

６．その他

（１）役員の異動

①代表取締役の異動

退任予定代表取締役

代表取締役専務　佐久間靖晃

②その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役　近西利明（現　執行役員　総務部長兼経営企画部長）

退任予定取締役

取締役　中志貴公宗

③就任予定日

平成25年６月26日